



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 守谷商会

上場取引所 東

コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊藤 由郁紀

問合せ先責任者 （役職名）管理本部経理部長 （氏名）西村 博之 TEL 026-226-0111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,153	△23.5	534	△46.9	573	△44.4	381	△48.2
2026年3月期第1四半期	13,265	34.4	1,005	175.5	1,032	158.0	736	194.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 440百万円（△43.4％） 2026年3月期第1四半期 777百万円（185.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.98	—
2026年3月期第1四半期	67.70	—

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	34,906	18,800	53.9	1,724.09
2026年3月期	38,316	18,752	48.9	1,719.70

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 18,800百万円 2026年3月期 18,752百万円

（注）当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期配当の内訳 普通配当150円 記念配当30円（創業110周年記念配当）

3. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2027年3月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の年間配当金は190円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 49,000	% △3.6	百万円 2,550	% △34.0	百万円 2,550	% △34.8	百万円 1,700	% △38.0	円 銭 155.90

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示しています。
3. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の金額を記載しています。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,300,000株	2026年3月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	395,300株	2026年3月期	395,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	10,904,700株	2026年3月期1Q	10,881,998株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人材確保等のための賃上げが継続し名目所得の改善が維持されている他、底堅い雇用環境や民間設備投資、企業収益の上昇・改善等にも支えられ、引き続き緩やかな回復基調を維持しています。

一方、米国・イラン間の武力紛争等によって、原油を始めとする資源価格の更なる高騰やサプライチェーンの不安定化等が一層懸念される情勢下にあるうえ、円安基調の長期化等を背景にした物価上昇、政策金利・長期金利の上昇による金融環境の変動リスクが、今後の国内景気の下押し要因となる可能性も拭いきれず、景気の先行きは不確実性を増しつつあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、受注・収益環境は、公共投資・民間投資ともに引合い案件も堅調で建設コスト上昇分の価格転嫁が進み、増益達成企業が増えるなど引き続き底堅く推移しています。しかしながら、業界の深刻な担い手不足による労務人件費の高止まりや資源確保の不安定化に伴う資材不足・価格上昇等を反映した建設コストの更なる増大に加え、借入れ金利の上昇に伴う資金調達コストの増加等とも相俟って民間設備投資が冷え込みに転じ、激しい価格競争が再燃する懸念も排除できず、今後の事業環境は予断を許さない状況下にあります。

このような事業環境下にあつて、当社グループの連結業績は売上高につきましては10,153百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。損益面につきましては、営業利益534百万円（前年同四半期比46.9%減）、経常利益573百万円（前年同四半期比44.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、販売用不動産、不動産事業支出金等が増加しましたが、現金預金が増減したこと等により前連結会計年度末に比べ3,409百万円減の34,906百万円となりました。負債は、長期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金、電子記録債務等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ3,457百万円減の16,106百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増の18,800百万円となり、自己資本比率は53.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,728,139	5,389,574
受取手形・完成工事未収入金等	14,744,181	14,812,971
電子記録債権	18,699	38,389
販売用不動産	1,649,298	2,440,380
未成工事支出金	162,349	301,236
不動産事業支出金	1,867,463	2,616,863
その他	916,151	160,188
貸倒引当金	△827	△268
流動資産合計	29,085,455	25,759,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,222,326	2,222,326
その他	1,732,643	1,713,190
有形固定資産合計	3,954,970	3,935,516
無形固定資産		
のれん	31,903	29,776
その他	60,406	58,098
無形固定資産合計	92,309	87,874
投資その他の資産		
その他	5,212,569	5,153,129
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	5,183,469	5,124,029
固定資産合計	9,230,749	9,147,421
資産合計	38,316,205	34,906,755
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,913,476	5,562,349
電子記録債務	2,441,040	—
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	255,348	757,304
未払法人税等	972,649	102,272
未成工事受入金	3,629,087	3,979,705
不動産事業受入金	20,030	44,169
賞与引当金	199,140	78,917
完成工事補償引当金	67,170	60,390
工事損失引当金	7,800	701
その他	2,760,469	1,407,557
流動負債合計	18,066,214	12,793,366
固定負債		
長期借入金	726,301	2,534,508
退職給付に係る負債	670,438	683,084
その他	100,390	95,113
固定負債合計	1,497,129	3,312,706
負債合計	19,563,343	16,106,073

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,398,714	1,398,714
利益剰余金	15,166,858	15,155,421
自己株式	△155,229	△155,229
株主資本合計	18,122,844	18,111,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581,253	643,580
退職給付に係る調整累計額	48,764	45,695
その他の包括利益累計額合計	630,017	689,275
純資産合計	18,752,861	18,800,682
負債純資産合計	38,316,205	34,906,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,265,268	10,153,582
売上原価	11,555,248	8,881,818
売上総利益	1,710,019	1,271,764
販売費及び一般管理費	704,602	737,386
営業利益	1,005,416	534,378
営業外収益		
受取利息	1,028	3,172
受取配当金	20,922	27,703
受取賃貸料	7,150	6,770
受取保険金	9,398	13,226
その他	6,752	8,163
営業外収益合計	45,252	59,036
営業外費用		
支払利息	6,978	19,330
その他	11,610	402
営業外費用合計	18,589	19,732
経常利益	1,032,079	573,682
税金等調整前四半期純利益	1,032,079	573,682
法人税、住民税及び事業税	267,860	88,609
法人税等調整額	27,477	103,618
法人税等合計	295,337	192,227
四半期純利益	736,741	381,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	736,741	381,454

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	736,741	381,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,526	62,326
退職給付に係る調整額	△209	△3,069
その他の包括利益合計	40,317	59,257
四半期包括利益	777,059	440,712
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,059	440,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,497,740	1,741,234	26,292	13,265,268	—	13,265,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	204,814	—	204,829	△204,829	—
計	11,497,755	1,946,049	26,292	13,470,097	△204,829	13,265,268
セグメント利益 又は損失（△）	1,292,352	174,885	△5,041	1,462,196	△456,779	1,005,416

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△456,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,834,233	2,128,108	191,240	10,153,582	—	10,153,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146	222,360	—	222,507	△222,507	—
計	7,834,380	2,350,469	191,240	10,376,090	△222,507	10,153,582
セグメント利益 又は損失（△）	893,562	111,054	26,574	1,031,191	△496,812	534,378

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△496,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	57,213千円	56,121千円
のれんの償却額	2,126千円	2,126千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
建築事業（千円）	6,655,115	12,083,163 (81.6%増)
土木事業（千円）	2,208,286	1,529,097 (30.8%減)
不動産事業（千円）	24,312	1,021,150 (—)
合計（千円）	8,887,714	14,633,411 (64.6%増)

売上高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
建築事業（千円）	11,497,740	7,834,233 (31.9%減)
土木事業（千円）	1,741,234	2,128,108 (22.2%増)
不動産事業（千円）	26,292	191,240 (627.4%増)
合計（千円）	13,265,268	10,153,582 (23.5%減)

繰越高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
建築事業（千円）	35,739,965	42,411,649 (18.7%増)
土木事業（千円）	11,381,384	10,913,339 (4.1%減)
不動産事業（千円）	1,992,710	2,621,303 (31.5%増)
合計（千円）	49,114,059	55,946,292 (13.9%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。